



湿地のツーリズム すばらしい体験

WETLAND TOURISM: A GREAT EXPERIENCE

責任あるツーリズムは湿地と人々を支える



This poster has been made possible thanks to the Danone/Evian Fund for Water

WORLD WETLANDS DAY
2月2日 世界湿地の日



湿地の ツーリズム すばらしい体験

2月2日 世界湿地の日

地球規模のツーリズムの中で、湿地とそこに生息する野生生物の体験は欠くことができません。スロベニアのシュコツィアン洞窟群の地下カルスト湿地を訪ねることから、セーシェル諸島のラムサール条約湿地であるポートローネイでの息をのむような日没の体験に至るまで。ウミガメやザトウクジラのウォッチングや、海中に輝くノウサングが鑑賞できるブラジルのアプローリョス公園から、標高 4600m

のインドのラムサール条約湿地ツォモリリ湖でのトレッキングやバードウォッチングに至るまで。さらに、究極のアボリジニ・アートの故郷、オーストラリアのカカドゥー国立公園で待ち受けるユニークな文化的体験は言うまでもありません。このようにラムサール条約湿地をはじめとする世界中の湿地は旅人の冒険心を呼び起こす、見所満載の目的地です。



ツーリズムの規模

2010年の世界の旅行者数は9億4000万人に達しており、この数は2020年までにおよそ16億人に増加すると予想されています。しかもこの数には宿泊を伴わない国内旅行者や行楽客は含まれていません。

地球規模では、旅行や観光がもたらす経済活動が世界全体のGDPの約5%に相当し、雇用の6~7%を占めていると推定されます。国外への旅行者の半数が特に沿岸湿地をはじめとするさまざまなタイプの湿地を訪れていることから、湿地に関連するツーリズム支出は毎年およそ9250億ドルと推定されます。これに日帰りの国内旅行と行楽を加えると、湿地のツーリズムが生み出す経済的価値は実に莫大なものとなります。



ラムサール条約湿地における ツーリズム—私たちが知っていること

条約会議への地球規模の報告によれば、ラムサール条約湿地の少なくとも35%では何らかのツーリズム活動が行われていると報告があり、この状況は各地域に共通しています。本当はラムサール条約湿地として登録されている湿地ばかりでなく、すべての湿地におけるツーリズムを考えることが大切です。ラムサール条約の締約国は、すべての湿地を賢明に管理することを約束しているはずなのですが、各国から公に提供される情報はラムサール条約湿地として登録された湿地に関するものにとどまります。また、ツーリズムは湿地がもたらす数多くの生態系サービスの一つに過ぎないこと、湿地やその周辺におけるツーリズムの持続可能性を確保することが湿地の健全性の向上につながることであり、それによって他の生態系サービスも維持されるという点にも心を留めておくことが大切です。

地域	ツーリズム活動のある条約湿地数	面積 (ha)	全条約湿地数	ツーリズム活動のある条約湿地の割合 (%)
アフリカ	92	31,390,974	311	30
アジア	74	4,654,358	255	29
ヨーロッパ	347	7,840,270	938	37
新熱帯	65	13,944,268	159	41
北アメリカ	81	4,868,158	187	43
オセアニア	21	3,219,686	77	27
	680	65,917,714	1927	35

ここでは種々の理由から、いくつかの湿地を除外して分析しました。

2012年のラムサール条約と ツーリズム

ですから、今年の世界湿地の日が湿地やその周辺におけるツーリズムに焦点を当てることは時機を得たものです。しかし、それだけではありません。2012年7月には、ルーマニアのブカレストで第11回締約国会議（COP11）が開催されます。これまでのCOP同様、テーマが設定されており、今回のテーマは、「湿地、ツーリズムとレクリエーション」です。さらに、ラムサール条約はCOP11において初めて湿地のツーリズムを真正面から取り上げて、決議案を討議します。そこで決議が採択されれば、締約国が湿地のための持続可能なツーリズムを全国および地域レベルで推進する助けとなるでしょう。決議が正式に承認されることで、部門を超えて計画策定と意思決定を行い、目的達成に向けて前進するためのしっかりとした枠組みが作られることが大いに期待されます。

すべての条約地域、広範な湿地タイプ、および様々な規模のツーリズムを網羅する一連の事例研究を通して湿地のツーリズムにさらに焦点が当てられることになるでしょう。COP11では湿地とツーリズムについての冊子が刊行されます。この冊子は先に述べた事例研究やその他の情報源から得られた教訓に基づき、湿地のツーリズムを管理するにあたり、いくつかの主要原則を示すものです。しかし、COP11でラムサール条約のために別個のガイドラインを検討することは予定していません。ツーリズムに関しては下記のような多種多様なガイドラインが既に存在し、利用できるからです。

例：

- CBD（生物多様性条約）—「*Guidelines on Biodiversity and Tourism Development*（生態多様性とツーリズムの開発に関するガイドライン）」
- IUCN / WCPA（国際自然保護連合／自然保護区域世界委員会）—「自然保護と持続可能な・ツーリズム」
- 世界遺産条約—「*Managing Tourism at World Heritage Sites: a Practical Manual for World Heritage Site Managers*（世界遺産登録地域におけるツーリズム管理：登録地域管理者のための実践マニュアル）」

喜ばしいことに、ラムサール条約事務局は、これらすべての取り組みを国連の専門機関でありこの分野における主導的な国際組織である世界観光機関（UNWTO）と協力して行うことができました。事務局は2010年からUNWTOとの協力覚え書きを交わしており、この活動を今実践していることは、湿地の賢明な利用を実現するために部門を超えて協力することの利点を実証しています。

サステイナブル（持続可能な） ツーリズムとエコツーリズムを 定義する

ラムサール条約には、サステイナブルツーリズムとエコツーリズムについての多くの報告やプロジェクトがあります。野生生物と地域社会の両方にとって、エコツーリズムが特に効果的なアプローチであると描かれることが多くあります。しかしこの二つの言葉はすべて同じことを意味しているのでしょうか？ COP11に提出される決議案は、この二つの用語についてUNWTOの定義を採用しています。

サステイナブルツーリズムとは、1992年のリオの地球サミットで打ち出された持続可能な開発の原則をツーリズムの面で実践することを意味します。つまり、ツーリズムを通して以下のことがらを確実にすることです。

- 環境を保護し、生物多様性の保全を支援する
- 受け入れ側の地域社会、文化遺産と文化的価値を尊重する
- 安定した雇用、収入獲得の機会、および社会サービスをはじめとする社会経済上の便益を受け入れ側の地域社会のすべての利害関係者に公平に分配し、貧困緩和に貢献する

これらの原則はUNWTOのサステイナブルツーリズムの定義（<http://sdt.unwto.org/en/content/about-us-5> から入手可能）の基礎であり、ラムサール条約における湿地の管理のための「賢明な利用」原則とも完全に一致しています。

エコツーリズムは特別な形態の持続可能なツーリズムですが、この用語は様々な解釈があるので、明確な定義が必要です。

世界観光機関によるエコツーリズムの定義

エコツーリズムという用語は次のような特徴を持つツーリズムの形態に対して用います。

- 自然をベースにして、旅行者が主にその自然地域の自然とそこに広く伝わる伝統文化を鑑賞し、理解することを動機とするツーリズムの形態。
- 教育とインタープリテーション（旅行者に対する情報提供やガイダンス）の要素を含むもの。
- 専門のツアーオペレーターだけというわけではないが、一般的に専門のツアーオペレーターによって手配される少人数向けのツアー。目的地でサービスを提供する提携業者は地元資本の小規模事業者である場合が多い。
- 自然や社会文化的環境に対するマイナスの影響を最小限に留める。
- 以下の活動によってエコツーリズムの目玉として利用される自然地域の保全を支える。
 - 保全目的で自然地域を管理している地域住民、組織および当局に経済的便益をもたらす。
 - 地域住民に代替的な雇用と収入の機会を提供する。
 - 地域住民と旅行者の自然および文化的財産の保全に対する意識を高める。

出典：世界観光機関（2001）、「*The British Ecotourism Market, Special Report*（英国のエコツーリズム市場に関する特別報告）」、P19



湿地のツーリズム—良いニュースと悪いニュース

良いニュース

良いニュースは常にあります！ 湿地やその周辺でのツーリズムは、管理が行き届いていれば、対象地とその地域や国のレベルで経済と環境の両面に多大な便益をもたらすことができます。地域社会と自治体が収入と雇用の面で経済的利益を得られることもよくあります。国のレベルではツーリズムから多額の収入が期待できます。例えばナミビアでは、(直接および間接的な寄与も含め、) 2007年のGDPの14.2%をツーリズムが占めており、人々がこの国を訪問する主な目的が、自然をベースにしたツーリズムでした。ナミビアの6つの公園のうち、ラムサール条約湿地であるエトーシャ塩湖には年間20万人が訪れ、他の全ての公園をはるかに上回る来訪者数を記録しています。

ツーリズム(入場料や地元の産物などの売り上げ)からの収入が湿地の保全措置に直接利用されて、ツーリズムが長期的に保全に繋がるとき、湿地そのものが直接的な便益を産みだします。スロベニアでは、ラムサール条約湿地である305haのシュコツィアン洞窟群への2010年の来訪者数は9万6000人を数え、入場料と物販からの年間収益は95万ユーロと相当な額に上りました。その収益は公園の整備と自然保護のために再投資されて

います。オーストラリアのカカドゥー国立公園(ほぼ200万haがラムサール条約および世界遺産の登録地)では、毎年約20万人の来訪者をもたらす入場料収入の40%をカカドゥーの伝統的所有者たちに還元するため、アボリジナル・ランド・トラストに拠出しています。残りの60%は、公園の自然・文化的価値を保全し維持するための運営資金として使われています。

収益を地元のガイドとツアーオペレーターへの教育訓練にも有効利用することもできます。これにより、彼らは湿地の主な特色を理解し、旅行者に対して保全措置について簡単な説明ができるようになると同時に、自分たちが自然資源に与える影響を最小限に留めるよう、業務のあり方を見直すようになるでしょう。また、湿地での適切な標識、簡単なパンフレットなどを利用して湿地の価値と湿地が人々に与える便益を旅行者に示すことができます。

NGOと連携することにより、ツーリズムを維持し持続可能性を達成する活動に専門性を加えることができます。インドのカシミール地方にあるラムサール条約湿地のツォモリ湖は

美しい高層湿原であり、素晴らしい景観、ツルなどの水鳥種の重要な繁殖地、遊牧民の文化など、行動的な旅行者を魅了するものが盛りだくさんです。WWFインドは、地域住民がツーリズムから直接便益を得るのに必要な技能を持つことができるよう、現地の野生生物部門と共同でホームステイや地元の宿泊所などの地域に根ざしたツーリズムの取り組みを進めています。

ツーリズムビジネスは、湿地や他の生態系の生物多様性を持続可能にするための大きな支えとなります。次にその事例の一部を紹介します。



湿地の生物多様性保全を促進し支えるために ツーリズムビジネスができること。

- とくに液体および固体廃棄物がすべて生物多様性を損なうことのないよう適切に処理、処分されるようにし、殺虫剤、肥料や毒性化学物質の使用を最小限に留めることによって、ツーリズムによる汚染を削減する。
- ツーリズムに使用されるすべての食品や他の生物資源を、持続可能な方法で管理された供給源から調達する。
- 例えば後援や任意の寄付など資金提供を含む具体的行動によって、政府機関やNGOによる生物多様性保全を支援する。
- ツーリズムによって侵入種が持ち込まれることのないようにする。
- 脅威にさらされている、または絶滅が危惧されている種がツーリズムによってリスクにさらされたり、ツーリズムの供給チェーン（特に食品や土産物として）に入ることのないようにする。
- ツーリズム部門の広報やマーケティングの強みを活用して、生物多様性の価値、およびそれを保護するために取ることができる措置について旅行者と地元の行政の認識を高める。

出典：UNWTO(2010)「*Tourism and Biodiversity – Achieving Common Goals Towards Sustainability* (ツーリズムと生物多様性—持続可能性へ向けての共通の目標達成)」、世界観光機関、スペイン マドリッド

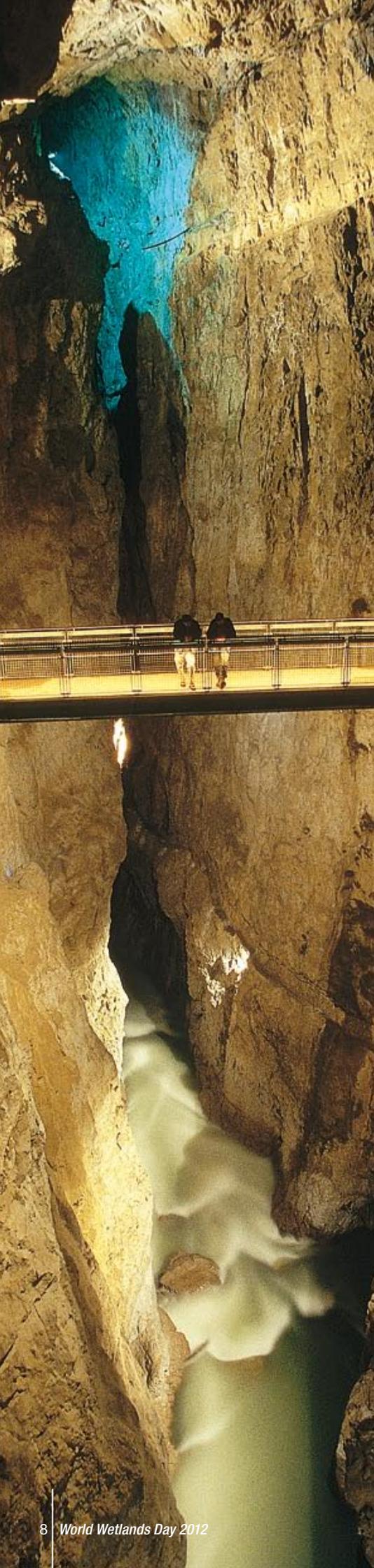
悪いニュース

ツーリズムの急成長が続いていることで、旅行者に人気の目的地、そしてその魅力的な自然・文化は膨大な圧力を受けています。特に水辺は人類にとって魅力的な場所であるため、砂浜、マングローブ、珊瑚礁のような沿岸湿地は旅行者むけのインフラ整備が特に深刻な脅威となっています。

湿地の生態系は壊れやすいものも多く、適切な規制がないと、生息地と動植物、そして湿地を利用して生計を立てている地域住民に対してもツーリズムがマイナスの影響を与えてしまうリスクが常にあります。ツーリズムに対する規制がないことのマイナス面はよく報道されています。しっかり係留されていないダイブボートや、訓練不足のダイビングオペレーターおよびダイバーが珊瑚礁を傷つけてしまったり、立ち入り制限がない泥炭地など影響を受けやすい生息地が、踏み固められて侵食が引き起こされたり、野鳥の繁殖個体群が過度に攪乱されたりなどという例があります。特に沿岸地帯におけるマイナスの影響を列挙すればさきりありません。WTOの出版物（「国立公園や文化遺産におけるツーリズムの混雑管理 *Tourism Congestion Management at National and Cultural Site*」2004）は、「混雑の運営管理」に関して数多くの示唆を与えています。

地域社会へのマイナスの影響の事例も数多くあります。来訪する旅行者を優先して地元の湿地利用者を締め出すようなツーリズムの開発が行われれば、地域住民の生計に影響が及ぶことがあります。また湿地やその周辺のツーリズムによって国内や海外のツーリズム産業に相当の経済的利益が産み出されているのに、湿地の管理責任を負う自治体や、湿地を利用して生計を立てている地域住民には殆ど便益がもたらされないといった反省を要するような事例も見られます。

湿地の範囲外でのツーリズムが湿地そのものに悪影響を与えることもあります。湿地の水循環を維持する河川や帯水層の水を、観光施設が飲料、衛生や、散水のために大量に採取したり、魚介類を乱獲してホテルやレストランに供給したり、廃棄物の処分が不十分であったり、さらに場合によっては排水が湿地に放流されるなど、ツーリズムの開発は近隣の内陸と沿岸域の両方において様々な形で湿地生態系に破壊的影響を及ぼしかねません。これに類する事例は、ほとんどの方が思い浮かべることができるに違いありません。



持続可能な湿地ツーリズムの達成に貢献できるのは誰か？

ラムサール条約の観点から見ると、締約国内で条約を主に実施するのはもちろん各国の行政当局です。しかし、ツーリズムの持続可能な管理を推進し、湿地でのツーリズムを持続可能なものにするためには、主要な実施者である行政とNGOの双方が、土地利用計画に

関わる人々、ツアーオペレーター、地域住民やその他の人々とともに効果的に働くことが必要となります。これは大きなチャレンジです！ 湿地のツーリズムを管理する鍵はこれらの対象グループ同士のよりよい相互理解を築くことです。

国および地方の湿地政策立案者

- 行政当局およびその他の国／地方の政策立案機関

ツーリズムの経済部門

- 国の土地利用政策立案者
- ツアーオペレーター／投資家／開発業者
- 地方自治体（対象地の管理に関して）

湿地の管理者

- 現場の湿地管理者、および自治体の職員、NGO、場合によっては私有地の湿地管理者など、各層で働く湿地の管理者

湿地現場のツアー事業者

- 旅行者へサービスを提供する人々：ガイド協会、旅行代理店、地元のツアーオペレーター、地域住民、宿泊施設、および交通機関など大規模の多国籍事業者から対象地またはその近辺の事業者、さらには湿地の管理者を含む

今年の世界湿地の日に湿地のツーリズムに焦点を当てるためにあなたができることは？

2012年の世界湿地の日は、あなたの地域の湿地に関連するいくつかのツーリズムの側面に焦点を当ててWWDキャンペーンを行う素晴らしい機会とすることができます。たとえば、個人が旅行者としてどのような行動をとるべきか、ホテルやツアーオペレーターの選択において事業の持続可能性に配慮した事業者を選ぶなど、「責任ある旅行者」になるために何をすべきかについて人々の意識を高める機会にするのはどうでしょうか。たとえば、地元のツアーオペレーターと一緒に環境フットプリント

の低減に取り組み、旅行者の環境問題に対する意識を高める役割を担う機会にするのはどうでしょうか。たとえば、ツーリズム政策や計画に湿地と湿地のツーリズムにおける価値が十分反映されるよう、あらゆるレベルの政策立案者と話し合いを行ったり、地域の人々がガイドとして、あるいはホームステイの受け入れ家庭としての技能を高めることができるよう支援する機会にするのはどうでしょうか。可能性は他にもたくさんあります。



The Ramsar Convention on Wetlands
Rue Mauverney 28
CH-1196 Gland, Switzerland

World Tourism Organization (UNWTO)
Capitan Haya 42
28020, Madrid, Spain

www.ramsar.org

www.unwto.org

翻訳版発行：環境省自然環境局野生生物課
〒100-8975 東京都千代田区霞ヶ関 1-2-2 Tel: 03-3581-3351

翻訳監修：NPO法人ラムサール・ネットワーク日本